

結果

研修受講後のアンケートへの回答率は市全体で73.1%
※その他の項目は、SC、SSW等以外に、項目にない分掌の記載（音楽専科、児童・生徒支援Coなど）や、分掌をまたいでおり、複数選択しているもの数

分析

校務分掌からみると、まんべんなく受講しているが、中学校において66.6%の結果の要因として、実施時期や周知方法の工夫に加え、各校において、いじめ対応にかかる課題が教職員全体の認識になっていないとともに、管理職を含めた校内対策委員会等による研修の必要性の発信にも課題がある。

結果

これまでの認識と一致していたという回答は、全体の57.1%、認識が変わったという回答は42.8%であった。

分析

全体の92.6%の教職員が、自身の認識についてこれまでと一致、あるいは少しのみの変化であると回答しているが、事案の重篤化や長期化、重大事態件数の市内過去最多から、いじめ事案に対する初期対応や、校内体制の構築にも課題があるため、今後校内体制の見直しにかかる指導助言と併せて、いじめ対応チェックリストのさらなる浸透を図る必要がある。

結果

99.4%の教職員が、今後のいじめ対応に生かすことができると肯定的に回答した。

項目の内、「全くあてはまらない」と回答した理由に、「児童生徒の指導は業務外」、「これまでと対応は変わらないため」、「すでに知っていたため」、「用語の解釈や捉え方で認識が変わり理解に届かない部分がある」、「情報とアセスメントの相違、何を以てアセスメントを行い事例や現象の判断に繋がればよいかが語られていない」などの回答があった。

分析

いじめへの初期対応の重要性は感じつつも、対応の具体がイメージできず、初期対応に課題があるという仮説が立てられる。校内いじめ対策委員会などを中心に、平時からの対応シミュレーションや、対応チェックリストを活用した研修等による知識と対応への構えが必要。

○アンケート結果より

教職員のいじめの認知機能やいじめ対応等についての知識の向上及びその必要性についての認識力の向上は図られているが、組織としての対応力の強化と、教職員のいじめ対応に対する感度の向上とともに、具体的な対応シミュレーションなど、いじめ対応全般を支える組織基盤の強化が必要。各校において組織的対応をすすめる、いじめを予防したり、早期発見・早期対応し、事案の重篤化を防ぐことにつながる。

○今後の取組み

- ① 研修実施にかかる時期の再検討
- ② いじめ対応チェックリスト活用の推進
- ③ いじめ対応にかかる事例集の作成と周知
- ④ 市学校支援チームによる、校内組織の見直しについての助言
- ⑤ 各校におけるいじめにかかる研修内容の把握